

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月13日

上場会社名 株式会社フーバーブレイン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL <https://www.fuva-brain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥水 英行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 雅之 TEL 03-5210-3061
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	209	31.4	△41	-	△41	-	△44	-
2019年3月期第1四半期	159	△7.8	△7	-	△7	-	△8	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△10.50	-
2019年3月期第1四半期	△1.95	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,119	406	35.4
2019年3月期	1,183	450	37.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 396百万円 2019年3月期 441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

2020年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	4,551,200株	2019年3月期	4,551,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	336,063株	2019年3月期	336,063株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	4,215,137株	2019年3月期1Q	4,213,195株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

内閣府が2019年6月に発表した2019年1～3月期の実質GDP成長率（2次速報値）は前期比+0.6%（年率+2.2%）となりましたが、公益社団法人日本経済研究センターが2019年7月に発表した民間エコノミストによる経済見通し「ESPフォーキャスト」によれば、2019年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率-0.17%と、輸出減少による我が国経済のマイナス成長が懸念されております。

米中貿易戦争の長期化や中東イラン情勢の緊迫化などの地政学リスク、日韓の政治・貿易問題など、不透明な材料が多く、問題が深刻化した場合には世界経済に悪影響を与え、日本経済のさらなる減速を招く可能性があります。

日本国内の情報セキュリティ業界の動向について、IT専門調査会社IDC Japan株式会社が2019年6月に発表した国内情報セキュリティ市場予測によれば、ソフトウェア製品とアプライアンス製品を合わせたセキュリティ製品市場は、2018年～2023年の年間平均成長率が2.8%、市場規模は2018年の3070億円から2023年には3518億円に拡大が予測されており、市場全体としては、緩やかな成長が見込まれております。

当社は、前事業年度において新経営体制に移行し、事業方針を「情報の保護・管理」の視点から、最終ユーザーがセキュアな環境で管理された情報を経営資源として戦略的に活用する「情報の活用」及び「セキュリティ+α」を強く意識した視点へと転換いたしました。営業活動においても、過年度までの特定地域への一点集中型の営業展開から、営業拠点及び隣接地域への積極的な販路拡大を見据えた面開拓の営業戦略へ転換いたしました。この事業方針及び営業戦略のもと、今後対処すべき課題として、①販路の拡大、②収益構造における製品構成の多様化、③新製品及び新規事業の開発の3つを掲げております。

当第1四半期累計期間において、上述の事業方針及び営業戦略の推進並びに各課題に取り組んでまいりました。

面開拓の営業戦略の一環として、前事業年度に新潟及び福岡に営業所を新設し、当第1四半期累計期間においても、営業人員を増員し、①販路の拡大及び②収益構造における製品構成の多様化を推進いたしました。この営業展開の結果、各地域における有力なOA機器販売会社との基本取引契約締結が順調に伸びております（注）。また、③新製品及び新規事業の開発に向けて、技術開発部門の人員も増員し、新製品の企画・開発に注力しております。

各取り組みが奏功し、当第1四半期累計期間における売上高は前年同期に比べ増加いたしました。しかしながら、上述のとおり、営業並びに技術開発部門の人員の増員により、従業員数が前年同期末33名、前事業年度末47名から当第1四半期累計期間末において53名となりました。これに伴い販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、当社における当第1四半期累計期間の売上高は209,594千円となり、前年同期と比べ50,064千円の増加となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費が増加したため、営業損益並びに経常損益は、営業損失41,493千円（前年同期は営業損失7,477千円）、経常損失41,649千円（前年同期は経常損失7,963千円）となり、四半期純損失44,254千円（前年同期は四半期純損失8,209千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、当社は情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（注）OA機器販売会社との基本取引契約締結の詳細については、2019年6月3日付公表「（開示事項の経過）新潟及び福岡営業所開設に関するお知らせ」及び同日付公表「東京本社及び大阪オフィスにおける基本取引契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ63,338千円減少し、1,119,853千円となりました。これは主に、現金及び預金が21,406千円、受取手形及び売掛金が19,813千円並びにその他流動資産が17,060千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ19,084千円減少し、713,293千円となりました。これは主に、買掛金が9,883千円、長期前受金が11,941千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ44,254千円減少し、406,559千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が44,254千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2019年5月13日付公表「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」から引き続き、前事業年度における事業方針並びに営業戦略の転換、それに伴う組織体制の変更により、適正かつ合理的な数値の算出が現状において困難であるため、開示しておりません。予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,936	715,530
受取手形及び売掛金	114,509	94,696
原材料及び貯蔵品	29,803	28,072
その他	60,234	43,174
流動資産合計	941,484	881,473
固定資産		
有形固定資産	84,721	85,735
無形固定資産	740	1,068
投資その他の資産	156,246	151,575
固定資産合計	241,707	238,380
資産合計	1,183,192	1,119,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,333	38,450
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	4,844	1,796
前受金	173,898	165,656
その他	42,715	51,345
流動負債合計	319,792	307,249
固定負債		
退職給付引当金	20,097	21,479
資産除去債務	13,843	13,862
長期前受金	355,200	343,259
その他	23,444	27,442
固定負債合計	412,585	406,044
負債合計	732,378	713,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,880	283,880
資本剰余金	204,163	204,163
利益剰余金	△33,985	△78,240
自己株式	△13,041	△13,041
株主資本合計	441,016	396,761
新株予約権	9,798	9,798
純資産合計	450,814	406,559
負債純資産合計	1,183,192	1,119,853

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	159,529	209,594
売上原価	76,180	100,124
売上総利益	83,349	109,469
販売費及び一般管理費	90,826	150,962
営業損失(△)	△7,477	△41,493
営業外収益		
雑収入	0	15
営業外収益合計	0	15
営業外費用		
支払利息	108	108
為替差損	252	62
雑損失	126	-
営業外費用合計	486	171
経常損失(△)	△7,963	△41,649
税引前四半期純損失(△)	△7,963	△41,649
法人税、住民税及び事業税	177	392
法人税等調整額	68	2,213
法人税等合計	245	2,605
四半期純損失(△)	△8,209	△44,254

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。